



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月2日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登

定時株主総会開催予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6394-0039
平成24年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月16日～平成24年2月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	102,229	1.8	1,684	50.5	1,960	27.5	184	△2.0
23年2月期	100,465	△4.3	1,118	△9.2	1,537	0.7	188	—

(注) 包括利益 24年2月期 195百万円 (△1.0%) 23年2月期 197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	16.31	—	1.8	4.8	1.6
23年2月期	16.63	—	1.8	3.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	41,664	10,326	24.5	901.71
23年2月期	40,902	10,374	25.1	906.32

(参考) 自己資本 24年2月期 10,217百万円 23年2月期 10,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,013	△1,007	△976	5,774
23年2月期	1,620	△1,105	△464	4,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	120.3	2.2
24年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	122.6	2.2
25年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.8	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	0.7	650	△17.1	800	△17.9	410	—	36.18
通期	105,300	3.0	1,880	11.6	2,210	12.7	760	311.3	67.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	11,332,206 株	23年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,061 株	23年2月期	1,001 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	11,331,200 株	23年2月期	11,331,224 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月16日～平成24年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	94,757	1.7	1,763	39.5	2,090	28.2	△954	—
23年2月期	93,200	△3.8	1,264	△13.0	1,630	△8.5	482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△84.22	—
23年2月期	42.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年2月期	40,352		10,481		26.0	925.04		
23年2月期	40,323		11,658		28.9	1,028.86		

(参考) 自己資本 24年2月期 10,481百万円 23年2月期 11,658百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	1.1	640	△19.6	800	△22.5	310	11.8	27.36
通期	101,000	6.6	1,820	3.2	2,160	3.3	630	—	55.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「次期の見通し」をご参照ください。
また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち、「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
(8) 追加情報	59
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67
6. その他	68
(1) 役員の異動	68
(2) その他	68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは穏やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機や急激な円高の長期化は景気回復を遅らせる要因となっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、依然としてデフレ傾向が続いており、M&Aや資本・業務提携等の業界再編も加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。

その一方で、これからのドラッグストアは、少子高齢化社会の到来を背景にセルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは様々な事業環境の変化に対応するため、顧客第一主義の徹底をテーマに、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当期におきましては、徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、調剤事業の強化などの重点施策に取り組み、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前述の重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促実施のほか、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。

下半期は、チラシ期間中の台風・大雨の影響による客数の減少など、動きの鈍さはあったものの、上半期の東日本大震災の影響による生活必需品の需要拡大や春先の花粉症関連商材の販売増に加え、年間を通じて、調剤売上高が大幅に伸張いたしました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年3月の吹田南金田店（大阪府吹田市）を含め大阪府1店舗・兵庫県2店舗・滋賀県1店舗・徳島県2店舗の計6店舗、調剤薬局併設型の小型店として、同年4月に大日ベアーズ店（大阪府門真市）、同年10月に医療モール併設型の調剤薬局・北あやめ池店（奈良県奈良市）の計2店舗、合計8店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア2店舗、連結子会社がスーパードラッグストア2店舗、合計4店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が10店舗の改装を実施したほか、当社が62店舗、連結子会社が19店舗、合計81店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計315店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	189 (20)	1 (-)	72 (6)	262 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	45 (3) (17)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	49 (3) (17)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	238	2	75	315

この結果、小売事業の売上高は、1,017億1百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業は、平成22年8月に子会社化した㈱ソシオンヘルスケアマネジメントの売上高が寄与いたしました。

さらに、卸売事業は、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う売上高が寄与いたしました。

この結果、その他の売上高は、5億28百万円（前年同期比148.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,022億29百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益16億84百万円（同50.5%増）、経常利益は19億60百万円（同27.5%増）となりました。なお、当期純利益は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、それに伴う影響額5億90百万円を含め、特別損失として7億55百万円を計上したことなどから、1億84百万円（同2.0%減）となりました。

※当連結会計年度より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響による懸念、消費税の増税に向けた動きなど、厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、固定客づくり、PB商品への取り組み強化）を推し進めるほか、大型調剤薬局の出店などにより調剤事業の拡大に努めてまいります。

さらに、平成24年2月1日付にて公表の「連結子会社との合併に関するお知らせ」にございますように、当社グループの小売事業の統合により、営業政策の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めてまいり所存です。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,053億円、営業利益18億80百万円、経常利益22億10百万円、当期純利益は7億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、416億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金、土地が増加した一方で、のれんが減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し、313億37百万円となりました。これは主に、未払法人税等、資産除去債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、103億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少、少数株主持分の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加し、57億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億13百万円（前年同期は16億20百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億34百万円、減価償却費11億36百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億90百万円、のれん償却額4億37百万円、たな卸資産の減少額1億86百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額3億円、売上債権の増加額2億32百万円、法人税等の支払額5億95百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億7百万円（前年同期は11億5百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億43百万円、貸付けによる支出1億19百万円、貸付金の回収による収入3億77百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億76百万円（前年同期は4億64百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の収支による支出超過4億81百万円、配当金の支払額2億26百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	22.6	25.9	25.2	25.1	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	13.2	11.0	11.7	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	9.9	4.5	8.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	7.1	14.8	8.1	16.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、第2四半期末において1株につき10円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第54期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

今後、法令違反等により当該処分を受けることとなった場合、または、これらの法令・規制等の改正がなされた場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、子会社の株式の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは10年を償却期間としており、その期末残高は22億76百万円でありま

す。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社の計7社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司は、当連結会計年度において営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<小売事業>

当事業においては、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、(株)ジェイドラッグ、(株)ニッシュードラッグ

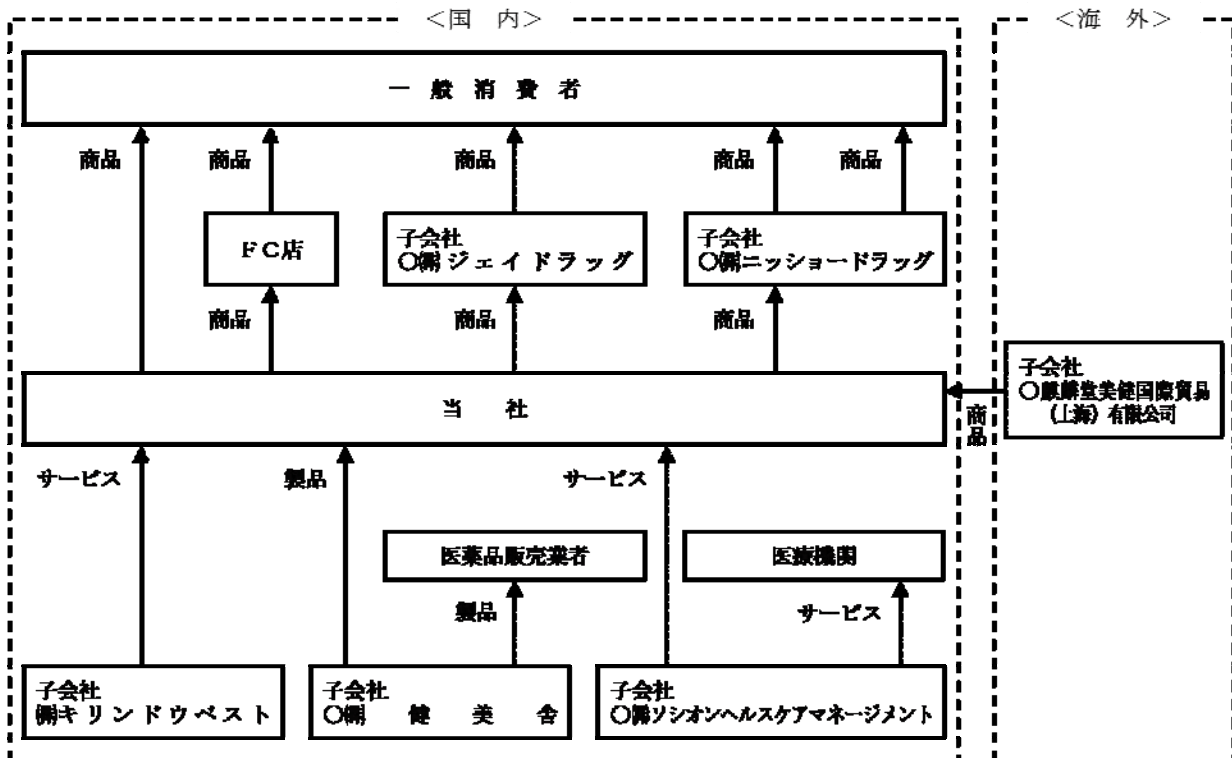
<その他>

当事業においては、(株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司が主に当社へ商品卸売を行っております。

また、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントは、医療コンサルティングを行っております。

（主な関係会社）(株)健美舎、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司、(株)ソシオンヘルスケアマネージメント

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念として掲げ、顧客第一主義という考えのもと、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革に取り組み、真のお客様の感動と満足の創造を目指しております。

その実現を通して、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立し、「楽（より楽しく）・美（より美しく）・健（より健康に）・快（より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率3%を当面の主たる経営指標としております。当期は、連結売上高経常利益率1.9%（前期1.5%）となりました。

経営環境は一層厳しさを増しておりますが、以下(3)に掲げる中期経営戦略に取り組み、目標とする経営指標を達成できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。また、ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めてまいります。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力してまいります。

中期経営戦略のテーマとして、次の課題に全力で取り組んでまいりる所存であります。

①顧客第一主義の店づくり

- ・セルフサービス売場とライトカウンセリング販売の仕組みづくり
- ・人材育成

②収益性の改善

- ・業務システム改革によるコストコントロールの推進
- ・物流インフラ体制の整備
- ・PB商品の育成と開発

③中長期の成長に向けた取り組み

- ・調剤売上高の拡大（関連業務への進出）
- ・海外（中国）事業のノウハウ確立
- ・M&Aやアライアンスの検討

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,505
受取手形及び売掛金	1,711	1,943
たな卸資産	※1 11,769	※1 11,582
繰延税金資産	276	332
その他	2,337	2,041
流動資産合計	20,448	21,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,030	16,021
減価償却累計額	△8,667	△9,731
建物及び構築物(純額)	6,363	6,290
土地	—	759
その他	2,662	2,715
減価償却累計額	△1,478	△1,728
その他(純額)	1,184	987
有形固定資産合計	7,548	8,037
無形固定資産		
のれん	2,661	2,276
その他	503	581
無形固定資産合計	3,165	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 171	※2 170
長期貸付金	3,010	2,760
繰延税金資産	1,426	1,535
敷金及び保証金	4,032	4,046
その他	1,370	1,243
貸倒引当金	△270	△392
投資その他の資産合計	9,740	9,363
固定資産合計	20,454	20,258
資産合計	40,902	41,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,501	13,194
短期借入金	800	600
1年内返済予定の長期借入金	4,617	4,533
未払法人税等	354	972
未払消費税等	97	198
賞与引当金	325	336
ポイント引当金	31	24
店舗閉鎖損失引当金	12	—
その他	1,868	1,956
流動負債合計	21,609	21,816
固定負債		
長期借入金	7,902	7,504
退職給付引当金	126	137
資産除去債務	—	983
その他	889	895
固定負債合計	8,918	9,520
負債合計	30,527	31,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,790	3,733
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,250	10,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	19	23
新株予約権	1	—
少数株主持分	104	109
純資産合計	10,374	10,326
負債純資産合計	40,902	41,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
売上高	100,465	102,229
売上原価	74,094	※1 74,813
売上総利益	26,370	27,415
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,365	10,402
賞与引当金繰入額	324	335
退職給付費用	212	157
賃借料	5,675	5,550
減価償却費	1,021	1,114
その他	7,652	8,170
販売費及び一般管理費合計	25,251	25,731
営業利益	1,118	1,684
営業外収益		
受取情報処理料	427	379
固定資産受贈益	117	61
受取賃貸料	271	289
その他	161	188
営業外収益合計	978	919
営業外費用		
支払利息	201	185
賃貸費用	270	277
貸倒引当金繰入額	—	126
その他	87	52
営業外費用合計	559	642
経常利益	1,537	1,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	2
保険解約返戻金	17	22
リース資産減損勘定取崩額	11	—
その他	2	4
特別利益合計	33	28
特別損失		
減損損失	※2 441	※2 139
店舗閉鎖損失	※3 149	※3 8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
退職給付制度改定損	148	—
その他	87	15
特別損失合計	839	755
税金等調整前当期純利益	732	1,234
法人税、住民税及び事業税	560	1,208
法人税等調整額	△16	△165
法人税等合計	544	1,043
少数株主損益調整前当期純利益	—	191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	6
当期純利益	188	184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 4
包括利益	—	※1 195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	189
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
前期末残高	3,828	3,790
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	188	184
連結範囲の変動	—	△14
当期変動額合計	△38	△56
当期末残高	3,790	3,733
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,288	10,250
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	188	184
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△14
当期変動額合計	△38	△56
当期末残高	10,250	10,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	23
新株予約権		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
少数株主持分		
前期末残高	—	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	4
当期変動額合計	104	4
当期末残高	104	109
純資産合計		
前期末残高	10,297	10,374
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	188	184
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	8
当期変動額合計	76	△48
当期末残高	10,374	10,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732	1,234
減価償却費	1,044	1,136
減損損失	441	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
のれん償却額	418	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	10
受取利息及び受取配当金	△69	△70
支払利息	201	185
店舗閉鎖損失	97	6
保険解約損益 (△は益)	△17	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△91	△232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	164	△300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	101
その他の資産の増減額 (△は増加)	202	182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72	38
その他	△64	△18
小計	2,440	3,730
利息及び配当金の受取額	65	63
利息の支払額	△201	△185
法人税等の支払額	△684	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△1,243
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△6	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △489	—
子会社株式の取得による支出	△114	△70
貸付けによる支出	△138	△119
貸付金の回収による収入	308	377
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△102	△55
店舗敷金及び保証金の回収による収入	134	108
その他の支出	△46	△51
その他の収入	44	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△200
長期借入れによる収入	4,200	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,579	△5,081
少数株主からの払込みによる収入	—	20
リース債務の返済による支出	△55	△87
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△226	△226
割賦債務の返済による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,744	※1 5,774

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ニッショードラッグ (株)ジェイドラッグ (株)健美舎 (株)ソシオンヘルスケアマネージメント 当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントを連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から同社の仮決算日である平成22年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ニッショードラッグ (株)ジェイドラッグ (株)健美舎 (株)ソシオンヘルスケアマネージメント 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 前連結会計年度まで非連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由 (株)キリンドウベスト 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由 (株)キリンドウベスト (持分法を適用しない理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	<p>②たな卸資産 営業店内の商品 売価還元法による低価法によって おります。 ただし、調剤薬品については、最 終仕入原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）によっておりま す。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数として、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日がリース取引会計基準の改正適用 初年度開始前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度負担額を 計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>③ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>	<p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。ただ し、控除対象外消費税及び地方消費 税は、当連結会計年度の費用として 処理しております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によっており ます。	—————
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行って おります。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 預け金並びに容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってい ます。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財 務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準 第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関 する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20 年12月26日)を適用しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は それぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 657百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」(前連結会計年度81百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前連結会計年度399百万円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1超となったため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																																
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,693百万円	未着商品	22百万円	原材料及び貯蔵品	53百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	医療法人社団慶津会	24百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,452百万円	未着商品	74百万円	原材料及び貯蔵品	55百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	医療法人社団慶津会	9百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
商品及び製品	11,693百万円																																
未着商品	22百万円																																
原材料及び貯蔵品	53百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
医療法人社団慶津会	24百万円																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	800																																
差引額	4,200																																
商品及び製品	11,452百万円																																
未着商品	74百万円																																
原材料及び貯蔵品	55百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
医療法人社団慶津会	9百万円																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	600																																
差引額	4,400																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																																																						
<p>1. _____</p> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（441百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441	建物及び構築物	272百万円	その他	168	計	441	建物及び構築物除却損	1百万円	有形固定資産「その他」除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	16	その他	39	計	149	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 門真市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市他	店舗	建物及び 構築物等	139	建物及び構築物	99百万円	土地	10	その他	30	計	139	建物及び構築物除却損	3百万円	有形固定資産「その他」除却損	1	建設協力金除却損	1	その他	2	計	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441																																																				
建物及び構築物	272百万円																																																						
その他	168																																																						
計	441																																																						
建物及び構築物除却損	1百万円																																																						
有形固定資産「その他」除却損	0																																																						
敷金及び保証金除却損	28																																																						
建設協力金除却損	63																																																						
原状復帰費用	16																																																						
その他	39																																																						
計	149																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
大阪府 門真市他	店舗	建物及び 構築物等	139																																																				
建物及び構築物	99百万円																																																						
土地	10																																																						
その他	30																																																						
計	139																																																						
建物及び構築物除却損	3百万円																																																						
有形固定資産「その他」除却損	1																																																						
建設協力金除却損	1																																																						
その他	2																																																						
計	8																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	198百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	197

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9百万円
計	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)	952	49	—	1,001
合計	952	49	—	1,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成22年8月15日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式（注）	1,001	60	—	1,061
合計	1,001	60	—	1,061

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年8月15日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日

（注）平成24年5月11日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ソシオンヘルスケアマネージメント株式の取得価額と㈱ソシオンヘルスケアマネージメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	4,353百万円	流動資産の「その他」	421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	4,744	流動資産	325百万円	固定資産	607	のれん	83	流動負債	△97	固定負債	△144	新株予約権	△1	少数株主持分	△140	新規連結子会社株式取得価額	633	新規連結子会社現金及び現金同等物	△144	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,774</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、983百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,505百万円	流動資産の「その他」	299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	5,774
現金及び預金勘定	4,353百万円																																				
流動資産の「その他」	421																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																																				
現金及び現金同等物	4,744																																				
流動資産	325百万円																																				
固定資産	607																																				
のれん	83																																				
流動負債	△97																																				
固定負債	△144																																				
新株予約権	△1																																				
少数株主持分	△140																																				
新規連結子会社株式取得価額	633																																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	△144																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489																																				
現金及び預金勘定	5,505百万円																																				
流動資産の「その他」	299																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																																				
現金及び現金同等物	5,774																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>515</td> <td>181</td> <td>83</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,609</td> <td>921</td> <td>224</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>178</td> <td>116</td> <td>2</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303</td> <td>1,219</td> <td>310</td> <td>772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>331 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,086</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 241 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	515	181	83	250	有形固定資産の「その他」	1,609	921	224	463	無形固定資産の「その他」	178	116	2	58	合計	2,303	1,219	310	772	1年内	331 百万円	1年超	755	計	1,086	支払リース料	553 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	98	減価償却費相当額	346	支払利息相当額	64	減損損失	93	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>486</td> <td>183</td> <td>78</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,165</td> <td>715</td> <td>198</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>141</td> <td>110</td> <td>1</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794</td> <td>1,009</td> <td>278</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>267 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 176 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	486	183	78	225	有形固定資産の「その他」	1,165	715	198	251	無形固定資産の「その他」	141	110	1	29	合計	1,794	1,009	278	506	1年内	267 百万円	1年超	489	計	756	支払リース料	376 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	64	減価償却費相当額	218	支払利息相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物	515	181	83	250																																																																													
有形固定資産の「その他」	1,609	921	224	463																																																																													
無形固定資産の「その他」	178	116	2	58																																																																													
合計	2,303	1,219	310	772																																																																													
1年内	331 百万円																																																																																
1年超	755																																																																																
計	1,086																																																																																
支払リース料	553 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	98																																																																																
減価償却費相当額	346																																																																																
支払利息相当額	64																																																																																
減損損失	93																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物	486	183	78	225																																																																													
有形固定資産の「その他」	1,165	715	198	251																																																																													
無形固定資産の「その他」	141	110	1	29																																																																													
合計	1,794	1,009	278	506																																																																													
1年内	267 百万円																																																																																
1年超	489																																																																																
計	756																																																																																
支払リース料	376 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	64																																																																																
減価償却費相当額	218																																																																																
支払利息相当額	49																																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> </table>	1年内	439 百万円	1年超	5,172	計	5,611	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,343</td> </tr> </table>	1年内	457 百万円	1年超	4,886	計	5,343
1年内	439 百万円												
1年超	5,172												
計	5,611												
1年内	457 百万円												
1年超	4,886												
計	5,343												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で6年7ヵ月であります。一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、一括返済を求められる可能性があります。なお、財務制限条項の詳細については、前述の「注記事項」の「連結貸借対照表関係」の「4. 財務制限条項」をご参照ください。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金については、債権管理規程、リスク管理規程並びに経理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等並びに未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,353	4,353	—
(2)受取手形及び売掛金	1,711	1,711	—
(3)投資有価証券	146	146	—
(4)長期貸付金(*1)	3,353		
貸倒引当金(*2)	△24		
	3,329	3,425	95
(5)敷金及び保証金	3,986	3,521	△465
資産計	13,527	13,157	△369
(1)支払手形及び買掛金	13,501	13,501	—
(2)短期借入金	800	800	—
(3)未払法人税等	354	354	—
(4)未払消費税等	97	97	—
(5)長期借入金(*3)	12,520	12,548	28
負債計	27,274	27,302	28
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)このうち343百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(*2)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新

規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	20
非上場株式	4
敷金及び保証金	45

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,353	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,711	—	—	—
長期貸付金	343	1,354	1,140	515
合計	6,407	1,354	1,140	515

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,617	3,591	2,470	1,266	430	144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で5年7ヵ月であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、一括返済を求められる可能性があります。なお、財務制限条項の詳細については、前述の「注記事項」の「連結貸借対照表関係」の「4. 財務制限条項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金については、債権管理規程、リスク管理規程並びに経理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等並びに未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,505	5,505	—
(2)受取手形及び売掛金	1,943	1,943	—
(3)投資有価証券	145	145	—
(4)長期貸付金(*1)	3,099		
貸倒引当金(*2)	△143		
	2,955	3,089	134
(5)敷金及び保証金	4,001	3,658	△342
資産計	14,554	14,345	△208
(1)支払手形及び買掛金	13,194	13,194	—
(2)短期借入金	600	600	—
(3)未払法人税等	972	972	—
(4)未払消費税等	198	198	—
(5)長期借入金(*3)	12,038	12,082	43
負債計	27,004	27,048	43

(*1)このうち339百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(*2)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	20
非上場株式	4
敷金及び保証金	45

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,943	—	—	—
長期貸付金	339	1,302	1,003	453
合計	7,791	1,302	1,003	453

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,533	3,383	2,193	1,358	524	45

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	28	35
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	35	33	1
	小計	98	61	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	31	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17	21	△3
	小計	47	53	△5
合計		146	115	31

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月15日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	88	41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	88	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	11	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	48	44	△3
	小計	61	56	△4
合計		108	145	36

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	112	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部の連結子会社は平成23年2月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

なお、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を引き続き採用しており、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△132	△141
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△132	△141
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6	4
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	△126	△137
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	△126	△137

適格退職年金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
退職給付債務の減少 (百万円)	1,114	—
年金資産の減少 (百万円)	△1,089	—
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△166	—
前払年金費用の減少 (百万円)	△142	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
(1) 勤務費用 (百万円)	149	15
(2) 利息費用 (百万円)	17	1
(3) 期待運用収益 (百万円)	△8	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	54	1
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	212	19
(6) 退職給付制度改定損 (百万円)	148	—
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	—	117
(8) その他 (百万円)	—	21
計 (百万円)	361	158

(注) 1. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として0百万円を計上しております。

2. 「(8) その他」は、前払退職金の支払額及び中小企業退職金共済制度の拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
たな卸資産 10百万円	たな卸資産 62百万円
賞与引当金 133	賞与引当金 137
未払社会保険料 17	未払社会保険料 18
未払事業税 34	未払事業税 82
未払事業所税 20	未払事業所税 20
店舗閉鎖損失引当金 5	ポイント引当金 10
店舗閉鎖損失否認 40	その他 9
貸倒引当金等 7	繰延税金資産小計 341
ポイント引当金 13	評価性引当額 <u>△8</u>
その他 6	繰延税金資産の合計 332
繰延税金資産小計 287	
評価性引当額 <u>△10</u>	
繰延税金資産の合計 276	
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
減価償却資産 1,228百万円	減価償却資産 1,096百万円
土地 113	土地 197
リース資産 120	リース資産 82
貸倒引当金等 35	貸倒引当金等 139
退職給付引当金 53	退職給付引当金 57
長期未払金 43	長期未払金 39
長期貸付金 34	資産除去債務 354
長期前払費用 43	長期貸付金 30
繰越欠損金 393	長期前払費用 42
その他 58	繰越欠損金 353
繰延税金資産小計 2,124	その他 54
評価性引当額 <u>△623</u>	繰延税金資産小計 2,447
繰延税金資産合計 1,500	評価性引当額 <u>△719</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,727
建設協力金 61	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12	資産除去債務に対応する除去費用 121
繰延税金負債合計 73	建設協力金 57
繰延税金資産の純額 1,426	その他有価証券評価差額金 13
	繰延税金負債合計 192
	繰延税金資産の純額 1,535

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	15.1	評価性引当額	△5.3	税効果未認識未実現利益	0.2	のれん償却額	23.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.5</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年2月16日に開始する連結会計年度から平成27年2月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は183百万円減少し、法人税等調整額は185百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	9.8	評価性引当額	1.2	税効果未認識未実現利益	0.3	のれん償却額	14.4	連結子会社との税率差異	2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割額	15.1																																								
評価性引当額	△5.3																																								
税効果未認識未実現利益	0.2																																								
のれん償却額	23.3																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
住民税均等割額	9.8																																								
評価性引当額	1.2																																								
税効果未認識未実現利益	0.3																																								
のれん償却額	14.4																																								
連結子会社との税率差異	2.5																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0																																								
その他	△0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント

事業の内容 医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&マネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

51.71%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 599百万円

取得に直接要した費用 34百万円

取得原価 633百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

83百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

399百万円

(2) 主要な種類別の内訳

営業権 399百万円

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

営業権 10年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 325百万円

固定資産 607百万円

資産合計 932百万円

流動負債 97百万円

固定負債 144百万円

負債合計 241百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	219百万円
経常利益	11百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得に関する事項

1. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	114百万円
--------	--------

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

78百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントの子会社株式の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当する重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	(注) 1		(注) 2	
売上高					
外部顧客への売上高	100,253	212	100,465	—	100,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	548	548	△548	—
計	100,253	760	101,013	△548	100,465
セグメント利益	1,495	21	1,516	△397	1,118
セグメント資産	37,208	716	37,924	2,977	40,902
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,020	1	1,021	—	1,021
のれんの償却額	—	—	—	418	418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,713	4	1,717	—	1,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去21百万円及びのれんの償却額△418百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,977百万円には、セグメント間取引消去△83百万円及び全社資産3,060百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	(注) 1		(注) 2	
売上高					
外部顧客への売上高	101,701	528	102,229	—	102,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	583	583	△583	—
計	101,701	1,111	102,813	△583	102,229
セグメント利益又は損失(△)	2,181	△64	2,117	△433	1,684
セグメント資産	38,244	919	39,164	2,500	41,664
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,099	8	1,107	6	1,114
のれんの償却額	—	—	—	437	437
資産除去債務会計基準適用に 伴う影響額	590	—	590	—	590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,968	105	3,073	—	3,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△433百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額△437百万円及び営業権の償却額△6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,500百万円には、セグメント間取引消去△169百万円及び全社資産2,669百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. (1) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの818百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	139	—	—	139

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	—	—	437	437
当期末残高	—	—	2,276	2,276

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月15日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～30年と見積り、割引率は0.9%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	953百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26
時の経過による調整額	10
資産除去債務の履行による減少額	<u>△7</u>
期末残高	<u>983</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1株当たり純資産額 906円32銭	1株当たり純資産額 901円71銭
1株当たり当期純利益金額 16円63銭	1株当たり当期純利益金額 16円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	188	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	188	184
期中平均株式数(株)	11,331,224	11,331,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	4,135
売掛金	※1 4,267	※1 4,487
たな卸資産	※2 9,043	※2 9,040
前渡金	3	—
前払費用	237	234
繰延税金資産	231	275
関係会社短期貸付金	620	500
未収入金	1,216	1,142
その他	616	488
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	19,313	20,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,387	11,200
減価償却累計額	△5,476	△6,297
建物(純額)	4,910	4,903
構築物	1,496	1,542
減価償却累計額	△853	△960
構築物(純額)	642	581
工具、器具及び備品	1,273	1,363
減価償却累計額	△1,022	△1,124
工具、器具及び備品(純額)	251	238
土地	16	387
リース資産	328	416
減価償却累計額	△57	△121
リース資産(純額)	270	295
建設仮勘定	69	269
有形固定資産合計	6,160	6,677
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	7	6
リース資産	66	150
その他	17	17
無形固定資産合計	91	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145	143
関係会社株式	7,292	5,732
出資金	4	4
関係会社出資金	—	180
長期貸付金	2,127	2,050
破産更生債権等	44	42
長期前払費用	515	488
繰延税金資産	1,070	1,170
敷金及び保証金	3,111	3,161
その他	483	395
貸倒引当金	△38	△157
投資その他の資産合計	14,756	13,212
固定資産合計	21,009	20,064
資産合計	40,323	40,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,423	1,283
買掛金	9,902	11,731
短期借入金	800	600
1年内返済予定の長期借入金	3,994	4,045
リース債務	72	104
未払金	1,638	1,776
未払費用	36	42
未払法人税等	324	800
未払消費税等	82	165
預り金	4	5
前受収益	13	14
賞与引当金	256	268
店舗閉鎖損失引当金	9	—
流動負債合計	20,557	20,838
固定負債		
長期借入金	7,315	7,405
リース債務	244	329
資産除去債務	—	822
その他	546	474
固定負債合計	8,106	9,032
負債合計	28,664	29,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200	4,200
繰越利益剰余金	883	△297
利益剰余金合計	5,178	3,997
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,638	10,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	24
評価・換算差額等合計	19	24
純資産合計	11,658	10,481
負債純資産合計	40,323	40,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
売上高	93,200	94,757
売上原価		
商品期首たな卸高	8,628	9,009
当期商品仕入高	73,107	73,282
合計	81,736	82,292
他勘定振替高	※1 76	※1 78
商品期末たな卸高	9,009	8,954
商品売上原価	72,650	※2 73,258
売上総利益	20,549	21,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	841	974
貸倒引当金繰入額	25	17
報酬及び給料手当	7,932	8,027
賞与引当金繰入額	256	268
退職給付費用	191	137
水道光熱費	1,091	1,079
賃借料	4,204	4,162
減価償却費	868	899
その他	3,874	4,170
販売費及び一般管理費合計	19,285	19,735
営業利益	1,264	1,763
営業外収益		
受取情報処理料	327	295
業務受託手数料	※3 97	※3 159
受取賃貸料	140	153
その他	174	200
営業外収益合計	740	808
営業外費用		
支払利息	181	172
賃貸費用	138	142
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	54	46
営業外費用合計	374	481
経常利益	1,630	2,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
保険解約返戻金	17	22
リース資産減損勘定取崩額	11	—
その他	2	3
特別利益合計	31	50
特別損失		
関係会社株式評価損	25	1,630
減損損失	※4 393	※4 103
店舗閉鎖損失	※5 146	※5 5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	471
退職給付制度改定損	148	—
その他	42	8
特別損失合計	764	2,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	896	△77
法人税、住民税及び事業税	531	1,021
法人税等調整額	△116	△144
法人税等合計	414	876
当期純利益又は当期純損失 (△)	482	△954

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200	4,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	627	883
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△954
当期変動額合計	255	△1,180
当期末残高	883	△297
利益剰余金合計		
前期末残高	4,922	5,178
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△954
当期変動額合計	255	△1,180
当期末残高	5,178	3,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,382	11,638
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△954
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	255	△1,180
当期末残高	11,638	10,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
純資産合計		
前期末残高	11,393	11,658
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△954
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	264	△1,176
当期末残高	11,658	10,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、当事業年度においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。</p> <p>_____</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ41百万円減少し、税引前当期純損失は522百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産受贈益」(当事業年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度0百万円)は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)										
	<p>(重要な合併)</p> <p>当社は、平成24年2月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグを吸収合併することを決議し、平成24年8月16日を効力発生日とする合併契約を締結しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、医薬品小売業（ドラッグストア）として関西圏を中心として店舗展開を行っております。一方、連結子会社である株式会社ニッショードラッグも兵庫県・大阪府・京都府を中心に店舗展開していることから、当社グループの小売部門の事業統合により、営業政策の一層の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めることを目的として合併することといたしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社ニッショードラッグ</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ニッショードラッグは解散により消滅いたします。</p> <p>4. 合併比率及び合併交付金等</p> <p>株式会社ニッショードラッグは当社の100%完全子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。</p> <p>5. 株式会社ニッショードラッグの平成24年2月期における概要は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="842 1377 1380 1556"> <tr> <td>売上高</td> <td>22,752百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>7,827百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,969百万円</td> </tr> </table> <p>6. 合併の時期（効力発生日）</p> <p>平成24年8月16日（予定）</p>	売上高	22,752百万円	当期純利益	90百万円	資産	7,827百万円	負債	4,858百万円	純資産	2,969百万円
売上高	22,752百万円										
当期純利益	90百万円										
資産	7,827百万円										
負債	4,858百万円										
純資産	2,969百万円										

(9)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																												
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当事業年度末借入金残高800百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	売掛金	2,843百万円	商品	9,009百万円	未着商品	22百万円	貯蔵品	11百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当事業年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	売掛金	2,870百万円	商品	8,954百万円	未着商品	74百万円	貯蔵品	10百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
売掛金	2,843百万円																												
商品	9,009百万円																												
未着商品	22百万円																												
貯蔵品	11百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																												
借入実行残高	800																												
差引額	4,200																												
売掛金	2,870百万円																												
商品	8,954百万円																												
未着商品	74百万円																												
貯蔵品	10百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																												
借入実行残高	600																												
差引額	4,400																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																																																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 97百万円</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及びリ ース資産等</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（393百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	48百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27	計	76	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県 高松市他	店舗	建物及びリ ース資産等	393	建物	211百万円	構築物	22	工具、器具及び備品	23	リース資産	113	ソフトウェア	0	長期前払費用	22	計	393	建物除却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	14	その他	37	計	146	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 118百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 159百万円</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及びリ ース資産等</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	45百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	33	計	78	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市他	店舗	建物及びリ ース資産等	103	建物	75百万円	構築物	5	工具、器具及び備品	14	リース資産	6	長期前払費用	1	計	103	建物除却損	3百万円	工具、器具及び備品除却損	1	その他	0	計	5
販売促進費への振替高	48百万円																																																																												
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27																																																																												
計	76																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
香川県 高松市他	店舗	建物及びリ ース資産等	393																																																																										
建物	211百万円																																																																												
構築物	22																																																																												
工具、器具及び備品	23																																																																												
リース資産	113																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
長期前払費用	22																																																																												
計	393																																																																												
建物除却損	1百万円																																																																												
工具、器具及び備品除却損	0																																																																												
敷金及び保証金除却損	28																																																																												
建設協力金除却損	63																																																																												
原状復帰費用	14																																																																												
その他	37																																																																												
計	146																																																																												
販売促進費への振替高	45百万円																																																																												
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	33																																																																												
計	78																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
大阪府 門真市他	店舗	建物及びリ ース資産等	103																																																																										
建物	75百万円																																																																												
構築物	5																																																																												
工具、器具及び備品	14																																																																												
リース資産	6																																																																												
長期前払費用	1																																																																												
計	103																																																																												
建物除却損	3百万円																																																																												
工具、器具及び備品除却損	1																																																																												
その他	0																																																																												
計	5																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	952	49	—	1,001
合計	952	49	—	1,001

(注) 当事業年度の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,001	60	—	1,061
合計	1,001	60	—	1,061

(注) 当事業年度の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)					当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	360	116	59	184	建物	352	127	59	165
車両運搬具	8	3	—	5	工具、器具及び備品	1,083	640	198	244
工具、器具及び備品	1,517	858	224	435	ソフトウェア	132	102	1	27
ソフトウェア	166	110	1	55	合計	1,567	870	259	438
合計	2,054	1,089	284	680					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 305百万円 1年超 654 計 959 リース資産減損勘定の残高 218百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 251百万円 1年超 403 計 655 リース資産減損勘定の残高 156百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 490百万円 リース資産減損勘定の取崩額 93 減価償却費相当額 299 支払利息相当額 54 減損損失 93					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 341百万円 リース資産減損勘定の取崩額 61 減価償却費相当額 194 支払利息相当額 41				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	計	1	1年内	334百万円	1年超	4,068	計	4,403	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,307</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-	計	0	1年内	360百万円	1年超	3,947	計	4,307
1年内	0百万円																								
1年超	0																								
計	1																								
1年内	334百万円																								
1年超	4,068																								
計	4,403																								
1年内	0百万円																								
1年超	-																								
計	0																								
1年内	360百万円																								
1年超	3,947																								
計	4,307																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,292百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,732百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 9百万円 賞与引当金 104 未払社会保険料 13 未払事業税 33 未払事業所税 13 店舗閉鎖損失引当金 3 店舗閉鎖損失否認 40 貸倒引当金等 10 その他 2 繰延税金資産の合計 231 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 913百万円 土地 6 リース資産 110 投資有価証券 20 貸倒引当金等 18 長期未払金 42 敷金及び保証金 2 関係会社株式評価損 33 その他有価証券評価差額金 1 長期前払費用 43 その他 17 繰延税金資産小計 1,210 評価性引当額 △85 繰延税金資産合計 1,125 繰延税金負債 建設協力金 43百万円 その他有価証券評価差額金 11 繰延税金負債合計 55 繰延税金資産の純額 1,070	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 56百万円 賞与引当金 109 未払社会保険料 14 未払事業税 67 未払事業所税 14 貸倒引当金等 7 その他 6 繰延税金資産の合計 275 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却資産 828百万円 土地 5 リース資産 74 投資有価証券 21 貸倒引当金等 58 長期未払金 38 資産除去債務 293 敷金及び保証金 1 関係会社株式評価損 15 その他有価証券評価差額金 1 長期前払費用 42 その他 14 繰延税金資産小計 1,395 評価性引当額 △59 繰延税金資産合計 1,335 繰延税金負債 資産除去債務に対応する除去費用 111百万円 建設協力金 41 その他有価証券評価差額金 12 繰延税金負債合計 165 繰延税金資産の純額 1,170

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	9.4	評価性引当額	△4.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年2月16日に開始する事業年度から平成27年2月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は151百万円減少し、法人税等調整額は153百万円増加しております。</p>
法定実効税率	40.7%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																
住民税均等割額	9.4																
評価性引当額	△4.0																
その他	△0.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月15日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～30年と見積り、割引率は0.9%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16
時の経過による調整額	9
資産除去債務の履行による減少額	<u>△4</u>
期末残高	<u>822</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)		当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,028円86銭	1株当たり純資産額	925円04銭
1株当たり当期純利益金額	42円56銭	1株当たり当期純損失金額	84円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	482	△954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	482	△954
期中平均株式数(株)	11,331,224	11,331,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	139	△16.2
合計 (百万円)	139	△16.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	73,895	0.1
その他 (百万円)	481	16.7
合計 (百万円)	74,377	0.2

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	101,701	1.4
その他 (百万円)	528	148.7
合計 (百万円)	102,229	1.8

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	19,858	△0.1	19.5
	健康食品	4,562	1.8	4.5
	化粧品	26,132	0.1	25.7
	育児用品	3,261	△6.9	3.2
	雑貨等	40,727	2.1	40.1
	計	94,543	0.7	93.0
調剤売上高		6,829	13.1	6.7
その他		328	△7.3	0.3
合計		101,701	1.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。